令和４年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	障がい者就労支援事業			事業番号	05-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	細野　文和	障がい福祉課	平井　礼子	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
		施策	5	障がい者の地域生活支援の充実

予算事業名	障害者自立支援給付費・介護給付費等			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成18年度　～	終了年度	
関連法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
国・県の計画等	神奈川県障がい福祉計画（第6期）		計画期間	令和3年度～令和5年度
関連個別計画	伊勢原市障がい者計画・障がい福祉計画（第6期）		計画期間	令和3年度～令和5年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	厚生労働省の公表では、令和2年6月1日現在の雇用障がい者数が17年連続で増加し過去最高となりました。一方、法定雇用率を達成した企業の割合は48.6%と依然として半数に満たない状況です。障がい者の就労意欲は高まっていますが、業務適正の判断や就労定着等の課題もあります。			
目　的（何をどうしたいのか）	障がい者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、雇用に携わる関係団体の活動等を通じ、就労に関する支援体制の充実を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	身体・知的・精神に障がいがある市民			
事業内容（手段、手法など）	・障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行います。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	令和4年度
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施
	障がい者雇用の促進	企業訪問の実施 事業所説明会の実施	企業訪問の実施 事業所説明会の実施

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	令和4年度
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数（年度末）	376人 （令和2年度）	383人	390人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」（前年度事務事業評価）	・就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援事業利用者へのサービス費の給付を行います。 ・伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会の取組として、福祉事業所合同説明会・合同就職説明会の開催、障害者雇用企業への訪問、いせはら就労にゅーすの発行等について検討します。

実施方法〔選択・記入〕

○ すべて直接実施	◉ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	**委託先又は指定管理者**	
☐ 補助金		**補助先**	
☑ その他		**具体の内容**	事業費報酬

実施結果

項目	年度	
	令和3年度	令和4年度
就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	
就労定着支援の推進	継続実施	
障がい者雇用の促進	企業見学実施・事業所紹介動画及び冊子の作成	

実施した取組の内容	就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援サービスを提供しました。また伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会において、企業見学の実施や就労支援セミナーの開催、事業所案内冊子の作成及び配布、産業能率大学の学生の協力のもと事業所紹介動画を作成し市ホームページ等へ掲載しました。

目標の達成状況

【指標名】	【現状値】	年度	
		令和3年度	令和4年度
就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数（年度末）	376人（令和2年度）	385人	

コスト

年度			令和3年度　実績		令和4年度　実績	
事業費合計(a)			0	千円		千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円		千円
	地方債　②		0	千円		千円
	その他特財　③		0	千円		千円
	一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円
国県支出金の内容			自立支援給付費等負担金　負担率:国1/2　県1/4　市1/4			
その他特財の内容	受益者負担		◉ 有　○ 無	前回の改定時期		
	その他		10%自己負担。ただし市県民税所得割額により負担上限額があり、低所得者や生活保護受給者は負担なし。			
人件費	正規職員		0.2 人	1,636 千円	人	千円
	その他の職員		0 人	0 千円	人	千円
	人件費合計(b)		0.2 人	1,636 千円	人	千円
トータルコスト (a)+(b)				1,636 千円	0	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	サービス利用者数	単位		単位
		対象数	385	人		
	総事業費／対象数		4,249	円		円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◯計画どおり（A） ◉概ね計画どおり（B） ◯計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	就労意欲の高い障がい者に対して、適切に障がい福祉サービスの利用に繋ぐことができました。また、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会において障がい者雇用企業への訪問、就労支援セミナーの開催、福祉事業所案内冊子の作成及び配布、産業能率大学の学生の協力のもと事業所紹介動画を作成し、市ホームページ等に掲載しました。
実施水準 〔選択・記入〕	◯他市より高い水準で実施（A） ◯他市と同水準で実施（B） ◯他市より低い水準で実施（C） ◉一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	他市町村と同様に、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等の事業を活用し、個々の障害特性に応じた就労支援を行っています。また、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会を開催し、地域の取組等について協議検討を重ねています。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ◯普通（B） ◯低い（C）	A	**左記判断理由**	相談支援事業所相談員や各就労支援事業所において、本人の就労希望に添いながら、就労に向けたアセスメントを行い支援を継続することは、有効性が高いと考えます。伊勢原市の障がい者雇用促進に向けて、企業・ハローワーク・就労支援事業所等と連携し、地域の体制づくりを進めています。
効率性 〔選択・記入〕	◉効率的に実施されている（A） ◯改善の余地がある（B） ◯抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	令和3年度就労支援事業所2カ所が新設されるなど、市内においても効率的に訓練や支援が受けられる環境が整いつつあります。相談支援事業所と連携しながら就労を希望する障がい者に対して適切な利用に繋ぎ、効率的に支援を行っています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉現状のまま継続 ◯見直しの上継続	**事業推進上の課題**	全国的に民間企業に雇用される障がい者数は毎年増加していますが、法定雇用率達成企業の割合は50％未満であり、障がい者雇用に対する意識や理解はまだ十分とはいえない状況と考えられるため、障がい者雇用対策の一層の充実を図る必要があります。また、就労後の職場定着支援や余暇支援についても検討が必要です。
令和４年度の取組方針	就労意欲の高い障がい者に対し、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援事業のサービス費の給付を行います。また伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会の取組として、就労支援セミナーの開催、福祉事業所合同説明会・合同就職説明会の開催、障害者雇用企業への訪問、福祉事業所案内冊子の作成及び配布、産業能率大学と連携した事業所紹介動画の作成等について検討します。			
所管部長による総評	障がい者の雇用者数が増加する中、本市の障がい者が身近な地域で働き、安心して生活することができるよう、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会等を活用し、企業やハローワーク、障害者就労生活支援センター、障害者相談支援事業所等と連携を図り、障がい者の雇用促進及び雇用定着の推進が必要となります。			